

令和 2 年度

介護保険特別会計予算書

大阪府交野市

議案第19号

令和2年度 交野市介護保険特別会計予算

令和2年度 交野市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,888,927千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和2年2月25日 提出

交野市長 黒 田 実

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1. 保 險 料		1,347,727 千円
	1. 介 護 保 險 料	1,347,727
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		291
	1. 手 数 料	291
3. 国 庫 支 出 金		1,214,050
	1. 国 庫 負 担 金	1,003,823
	2. 国 庫 補 助 金	210,227
4. 支 払 基 金 交 付 金		1,521,767
	1. 支 払 基 金 交 付 金	1,521,767
5. 府 支 出 金		808,759
	1. 府 負 担 金	761,986
	2. 府 補 助 金	46,773
6. 財 産 収 入		1
	1. 財 産 運 用 収 入	1
7. 繰 入 金		996,229
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	944,630
	2. 基 金 繰 入 金	51,599
8. 諸 収 入		103

	1. 延滞金、加算金及び過料	3
	2. 雑入	100
歳入	合計	5,888,927

歳出

款	項	金額
1. 総務費		144,002 千円
	1. 総務管理費	77,796
	2. 徴収費	4,178
	3. 介護認定審査会費	58,460
	4. 趣旨普及費	3,568
2. 保険給付費		5,433,260
	1. 介護給付等諸費	5,433,260
3. 基金積立金		1
	1. 基金積立金	1
4. 地域支援事業費		306,939
	1. 地域支援事業等諸費	306,939
5. 公債費		10
	1. 公債費	10
6. 諸支出金		1,715
	1. 償還金及び還付加算金	1,715
7. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出	合計	5,888,927

予算に関する説明書

(歳入歳出予算事項別明細書)

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	1,347,727	1,377,256	△ 29,529
2. 使用料及び手数料	291	311	△ 20
3. 国庫支出金	1,214,050	1,207,409	6,641
4. 支払基金交付金	1,521,767	1,532,214	△ 10,447
5. 府支出金	808,759	811,537	△ 2,778
6. 財産収入	1	1	0
7. 繰入金	996,229	996,241	△ 12
8. 諸収入	103	103	0
歳入合計	5,888,927	5,925,072	△ 36,145

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	144,002	143,696	306			280	143,722
2. 保 険 給 付 費	5,433,260	5,467,074	△ 33,814	1,879,907		2,146,137	1,407,216
3. 基 金 積 立 金	1	1	0			1	
4. 地 域 支 援 事 業 費	306,939	309,576	△ 2,637	142,902		96,560	67,477
5. 公 債 費	10	10	0				10
6. 諸 支 出 金	1,715	1,715	0			11	1,704
7. 予 備 費	3,000	3,000	0				3,000
歳 出 合 計	5,888,927	5,925,072	△ 36,145	2,022,809		2,242,989	1,623,129

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護保険料	1,347,727	1,377,256	△29,529	1. 現年度分特別徴収保険料	1,247,205	特別徴収保険料収入見込額 1,247,205
				2. 現年度分普通徴収保険料	97,097	普通徴収保険料収入見込額 97,097
				3. 滞納繰越分普通徴収保険料	3,425	滞納繰越分収入見込額 3,425
計	1,347,727	1,377,256	△29,529			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 総務手数料	281	301	△20	1. 総務手数料	281	証明手数料 1
						地域密着型サービス事業者指定審査等手数料（福総） 180
						指定居宅介護支援事業者指定審査等手数料（福総） 100
2. 督促手数料	10	10	0	1. 督促手数料	10	保険料督促手数料 10
計	291	311	△20			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	1,003,823	1,012,309	△8,486	1. 現年度分	1,003,823	介護給付費負担金 1,003,823
計	1,003,823	1,012,309	△8,486			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	114,098	101,000	13,098	1. 現年度調整交付金	114,098	現年度調整交付金 114,098
----------	---------	---------	--------	-------------	---------	------------------

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 地域支援事業 交付金（介護 予防事業）	50,728	51,949	△1,221	1. 現年度分	50,728	地域支援事業交付金（介護予防事業） 50,728
3. 地域支援事業 交付金（包括 的支援事業・ 任意事業）	32,818	32,151	667	1. 現年度分	32,818	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 32,818
4. 保険者機能強 化推進交付金	12,583	10,000	2,583	1. 現年度分	12,583	保険者機能強化推進交付金 12,583
計	210,227	195,100	15,127			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交 付金	1,466,980	1,476,109	△9,129	1. 現年度分	1,466,980	介護給付費交付金 1,466,980
2. 地域支援事業 支援交付金	54,787	56,105	△1,318	1. 現年度分	54,787	地域支援事業交付金（介護予防事業） 54,787
計	1,521,767	1,532,214	△10,447			

(款) 5. 府支出金

(項) 1. 府負担金

1. 介護給付費負 担金	761,986	764,488	△2,502	1. 現年度分	761,986	介護給付費負担金 761,986
計	761,986	764,488	△2,502			

(款) 5. 府支出金

(項) 2. 府補助金

1. 地域支援事業 交付金（介護 予防事業）	25,364	25,974	△610	1. 現年度分	25,364	地域支援事業交付金（介護予防事業） 25,364
------------------------------	--------	--------	------	---------	--------	--------------------------

2. 地域支援事業 交付金（包括 の支援事業・ 任意事業）	16,409	16,075	334	1. 現年度分	16,409	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	16,409
3. 事業費等補助 金	5,000	5,000	0	1. 事業費等補 助金	5,000	地域福祉交付金等	5,000
計	46,773	47,049	△276				

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当 金	1	1	0	1. 利子及び配 当金	1	基金利子	1
計	1	1	0				

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰 入金	679,157	683,384	△4,227	1. 現年度分	679,157	介護給付費繰入金	679,157
2. 地域支援事業 繰入金(介護 予防事業)	25,364	25,974	△610	1. 現年度分	25,364	地域支援事業繰入金（介護予防事業）	25,364
3. 地域支援事業 繰入金(包括 の支援事業・ 任意事業)	16,409	16,075	334	1. 現年度分	16,409	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	16,409
4. 低所得者保険 料軽減繰入金	63,285	32,357	30,928	1. 現年度分	63,285	低所得者保険料軽減繰入金	63,285
5. その他一般会 計繰入金	160,415	159,963	452	1. 職員給与等 繰入金	76,071	職員給与等繰入金	76,071
				2. 事務費等繰 入金	84,344	事務費等繰入金	84,344
計	944,630	917,753	26,877				

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費準備基金繰入金	51,599	78,488	△26,889	1. 介護給付費準備基金繰入金	51,599	介護給付費準備基金繰入金 51,599
計	51,599	78,488	△26,889			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 介護保険料延滞金	1	1	0	1. 介護保険料延滞金	1	介護保険料延滞金 1
2. 加算金	1	1	0	1. 加算金	1	加算金 1
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	3	3	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	100	100	0	2. 雑入	100	雑入 100
計	100	100	0			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	77,796	78,200	△404			280	77,516	1. 報酬	7,421	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進審議会 18人 696 地域密着型サービス運営審議会（福総） 5人 253 会計年度任用職員 審査会事務等 1人 2,941 会計年度任用職員 事務補助等 2人 3,531
								2. 給料	30,397	一般職給料 9人 30,397
								3. 職員手当等	24,770	時間外勤務 2,000 特殊勤務 15 期末（会計年度） 921 扶養 696 地域 3,251 期末勤勉 13,796 管理職 1,116 通勤 863 住居 972 児童 1,140
								4. 共済費	10,058	共済組合 10,058
								8. 旅費	55	府内旅費 50 府外旅費 5

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
							10. 需用費	400	消耗品費 消耗品費(福総) 印刷製本費 保険証、各種申請書等	50 50 300
							11. 役務費	1,116	郵便料 地域密着型サービスシステム保守点検料(福総)	1,050 66
							12. 委託料	3,453	国保連合会共同電算委託料 基幹系システム関連事務印刷等業務委託料	700 2,753
							13. 使用料及び賃借料	119	会場借上料 コンピュータ等借上料	19 100
							18. 負担金、補助及び交付金	7	居宅サービス事業所等集団指導負担金(福総)	7
計	77,796	78,200	△404			280	77,516			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	4,178	4,298	△120				4,178	10. 需用費	75	印刷製本費 保険料納付書等	75
								11. 役務費	3,662	郵便料 特別徴収に係る審査手数料	3,582 80
								12. 委託料	441	コンビニ収納代行委託料	441
計	4,178	4,298	△120				4,178				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	21,375	22,128	△753				21,375	1. 報酬	13,616	認定審査会委員 54人	13,616
								7. 報償費	450	認定審査会委員研修会報償費	450
								10. 需用費	550	消耗品費	550
								11. 役務費	3,818	審査資料送付手数料	696
										郵便料	1,300
要介護認定支援システム保守料	1,822										
13. 使用料及び賃借料	2,941	要介護認定支援システム使用料	2,931								
								会場借上料	10		
2. 認定調査等費	37,085	36,423	662				37,085	1. 報酬	15,546	会計年度任用職員 認定調査員 6人	15,546
								3. 職員手当等	2,174	期末(会計年度)	2,174
								11. 役務費	18,705	主治医意見書	18,705
								12. 委託料	660	訪問調査委託料	660
計	58,460	58,551	△91				58,460				

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	3,568	2,647	921				3,568	10. 需用費	378	印刷製本費 啓発パンフレット、チラシ等	378
								12. 委託料	3,190	介護保険事業計画等作成業務委託料	3,190
計	3,568	2,647	921				3,568				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護給付等諸費

1. 居宅サービス等給付費	3,904,240	3,970,966	△66,726	1,350,867		1,542,176	1,011,197	18. 負担金、補助及び交付金	3,904,240	居宅介護サービス給付費	2,350,000
										居宅介護住宅改修費	15,600
										居宅介護サービス計画費	270,000
										地域密着型介護サービス給付費	1,020,000

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
									居宅介護福祉用具購入費 7,200 介護予防サービス給付費 180,000 地域密着型介護予防サービス給付費 4,200 居宅介護予防住宅改修費 18,600 介護予防サービス計画給付費 34,800 居宅介護予防福祉用具購入費 3,840	
2. 施設介護サービス等給付費	1,196,580	1,181,581	14,999	414,016		472,648	309,916	18. 負担金、補助及び交付金	1,196,580	施設介護サービス等給付費 1,196,580
3. 審査支払手数料	4,440	4,400	40	1,536		1,753	1,151	11. 役務費	4,440	審査支払手数料 4,440
4. 高額介護サービス費	169,000	152,023	16,977	58,474		66,755	43,771	18. 負担金、補助及び交付金	169,000	高額介護サービス給付費 150,000 高額医療合算介護サービス給付費 19,000
5. 特定入所者介護サービス等費	159,000	158,104	896	55,014		62,805	41,181	18. 負担金、補助及び交付金	159,000	特定入所者介護サービス費 159,000
計	5,433,260	5,467,074	△33,814	1,879,907		2,146,137	1,407,216			

(款) 3. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費 準備基金積 立金	1	1	0			1		24. 積立金	1	介護給付費準備基金積立金	1
計	1	1	0			1					

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 1. 地域支援事業等諸費

1. 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	176,341	183,280	△6,939	66,128		69,656	40,557	11. 役務費	660	審査支払手数料	660
								12. 委託料	1,581	通所型サービスC委託料	1,581
								18. 負担金、補 助及び交付 金	174,100	介護予防・生活支援サービス事業費負 担金	174,100
2. 一般介護予 防事業費	33,182	31,085	2,097	16,064		10,495	6,623	1. 報酬	13,224	会計年度任用職員 介護予防事業 5 人	12,457
										会計年度任用職員 歯科衛生士 6人	767
								2. 給料	4,203	一般職給料 1人	4,203
								3. 職員手当等	4,478	時間外勤務	300
										期末(会計年度)	1,710
										地域	419
										期末勤勉	1,928
	通勤	121									
4. 共済費	1,369	共済組合	1,369								
7. 報償費	430	介護予防講演会講師謝礼	250								
		スポーツ講習会講師謝礼	180								
10. 需用費	898	消耗品費	468								
		燃料費	30								

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
								印刷製本費 介護予防パンフレット印刷等 400		
							11. 役務費	182	保険料 158 郵便料 24	
							12. 委託料	1,920	介護予防事業委託料等 1,920	
							13. 使用料及び賃借料	378	会場等借上料 378	
							17. 備品購入費	1,100	介護予防備品 1,100	
							18. 負担金、補助及び交付金	5,000	街かどデイハウス事業補助金 5,000	
3. 包括的支援事業・任意事業費	97,416	95,211	2,205	60,710		16,409	20,297	1. 報酬	1,211	地域包括支援センター運営審議会 9人 177 会計年度任用職員 事務補助等 1人 1,034
								2. 給料	7,386	一般職給料 2人 7,386
								3. 職員手当等	5,015	時間外勤務 300 期末(会計年度) 146 地域 734 期末勤勉 3,247 通勤 289 住居 299
								4. 共済費	2,367	共済組合 2,367

								7. 報償費	4,211	介護相談員報償金	2,384
										講師謝礼	240
										会議参加者等謝礼	1,587
								10. 需用費	300	消耗品費	50
										印刷製本費 テキスト等	250
								11. 役務費	290	郵便料	110
										精神鑑定料	180
								12. 委託料	73,971	地域包括支援センター事業委託料	57,005
										介護給付適正化事業委託料	490
										包括的支援事業・任意事業委託料	1,309
										認知症施策推進事業委託料	7,167
										生活支援体制整備事業委託料	4,600
										地域ケア会議推進事業委託料	1,040
										在宅医療・介護連携推進事業委託料	2,360
								13. 使用料及び 賃借料	15	会場借上料	15
								18. 負担金、補 助及び交付 金	250	介護相談員研修負担金	210
										住宅改修理由書作成負担金	40
								19. 扶助費	2,400	成年後見人制度利用支援事業助成金	2,400
計	306,939	309,576	△2,637	142,902		96,560	67,477				

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
1. 利子	10	10	0				10	22. 償還金、利子及び割引料	10	一時借入金利子	10
計	10	10	0				10				

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 介護保険料還付金	1,700	1,700	0			10	1,690	22. 償還金、利子及び割引料	1,700	介護保険料還付金	1,700
2. 還付加算金	15	15	0			1	14	22. 償還金、利子及び割引料	15	還付加算金	15
計	1,715	1,715	0			11	1,704				

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000				
計	3,000	3,000	0				3,000				

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	86	14,742					14,742		14,742
前 年 度	97	48,430					48,430		48,430
比 較	△11	△33,688					△33,688		△33,688

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(21) 12	36,276	41,986	35,297	113,559	13,794	127,353	
前 年 度	12		41,418	30,994	72,412	14,149	86,561	
比 較	(21) 0	36,276	568	4,303	41,147	△355	40,792	

()内は会計年度任用職員で外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (会計年度任用職員) (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		本 年 度	696	4,404	1,271	1,273	4,951	18,971	1,116
	前 年 度	876	4,518	1,271	1,264	0	18,830	1,620	2,600
	比 較	△180	△114	0	9	4,951	141	△504	0

特殊勤務手当 (千円)	計 (千円)
15	35,297
15	30,994
0	4,303

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考
報 酬	36,276	1. 制度改正に伴う増分	36,276	(1) 会計年度任用職員に係る所要額 36,276千円	制度導入時期 令和2年4月1日
給 料	568	1. 給与改定に伴う増分	43	(1) 給料表改正等に係る所要額 43千円	給与改定の状況 給料表の引上率 0.1% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		2. 昇給等に伴う増分	788	(1) 昇給発令に係る所要額 788千円	
		3. その他の減分	△263	(1) 人事異動等に係る減分 △263千円	
職 員 手 当	4,303	1. 制度改正に伴う増分	5,153	(1) 期末手当の増分 4,951千円 (2) 期末勤勉手当の増分 202千円	会計年度任用職員に係る所要額 期末手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率 1.3 1.3 2.6 ※制度導入年度のため、6月は期間率適用 期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率 2.25 2.25 4.5 前年度 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率 2.225 2.225 4.45 ※いずれも当初予算案時点
		2. その他の増減分	△850	(1) 扶養手当の減分 △180千円 (2) 地域手当の減分 △114千円 (3) 通勤手当の増分 9千円 (4) 期末勤勉手当の減分 △61千円 (5) 管理職手当の減分 △504千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給料等

2年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,634
	平均給与月額(円)	341,766
	平均年齢(歳)	36.4
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,100
	平均給与月額(円)	369,660
	平均年齢(歳)	37.3

イ. 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度(円)	
		一般行政職	
高校卒	165,900	150,600	
大学卒	195,500	(総合)195,500 (一般)182,200	

ウ. 級別職員数

区分	級	職員数(人)	構成比(%)
2年1月1日現在	1級	7	58.4
	2級	2	16.7
	3級	1	8.3
	4級	1	8.3
	5級	1	8.3
	6級		
	7級		
	計	12	100.0
31年1月1日現在	1級	5	45.4
	2級	2	18.2
	3級	1	9.1
	4級	2	18.2
	5級	1	9.1
	6級		
	7級		
	計	11	100.0

エ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.25	2.25	4.5	期末手当2.6月分 勤勉手当1.9月分
前年度	2.225	2.225	4.45	期末手当2.6月分 勤勉手当1.85月分
国の制度	2.25	2.25	4.5	期末手当2.6月分 勤勉手当1.9月分

オ. 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	12
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

カ. その他の手当

区分	内 容	本市 (円)	国の制度 (円)
扶 養 手 当	配偶者(一般職給料表6級(国7級)以下職員)	月額 6,500	月額 6,500
	配偶者(一般職給料表7級(国8級)職員)	月額 3,500	月額 3,500
	子	1人月額 10,000	1人月額 10,000
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	1人月額 5,000を加算	1人月額 5,000を加算
	父母等(一般職給料表6級(国7級)以下職員)	1人月額 6,500	1人月額 6,500
	父母等(一般職給料表7級(国8級)職員)	1人月額 3,500	1人月額 3,500
住 居 手 当	借家(最高支給限度額)	月額 28,000以内	月額 28,000以内
	上記以外	月額 -	月額 -
通 勤 手 当	交通機関利用者	6か月定期券の価格による一括支給(1月あたり55,000上限)	
	交通用具等使用者	6か月定期券の価格による一括支給(1月あたり55,000上限)	
	片道 2km～5km未満	月額 2,000	月額 2,000
	” 5km～10km ”	月額 4,200	月額 4,200
	” 10km～15km ”	月額 7,100	月額 7,100
	” 15km～20km ”	月額 10,000	月額 10,000
	” 20km～25km ”	月額 12,900	月額 12,900
	” 25km～30km ”	月額 15,800	月額 15,800
	” 30km～35km ”	月額 18,700	月額 18,700
	” 35km～40km ”	月額 21,600	月額 21,600
	” 40km～45km ”	月額 24,400	月額 24,400
	” 45km～50km ”	月額 26,200	月額 26,200
	” 50km～55km ”	月額 28,000	月額 28,000
	” 55km～60km ”	月額 29,800	月額 29,800
” 60km以上	月額 31,600	月額 31,600	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
要介護認定システム再構築 に係る債務負担	千円 20,820	平成30年度～ 令和元年度	千円 5,862	令和4年度で ま	千円 14,958	千円	千円	千円	千円 14,958
基幹系システム関連 事務印刷等業務 委託に係る債務負担	12,529	平成30年度～ 令和元年度	5,415	令和3年度で ま	7,114				7,114
高齢者保健福祉計画及び 介護保険事業計画作成 業務委託に係る債務負担	3,200			令和2年度で ま	3,200				3,200

白色度70%以下の再生紙を使用しています